

第48回  
経済同友会  
東北・北海道ブロック会議

# 報告書

*Report*

テーマ

## 再生可能エネルギーと 地域創生

2025年  
10月23日木、24日金  
ANAクラウンプラザホテル秋田



# 目 次

第48回経済同友会東北・北海道ブロック会議 プログラム	2
開会挨拶	3
第 1 部	
基調講演	4
歓迎挨拶	11
パネルディスカッション	12
各同友会感想発表	17
次回開催地挨拶／閉会挨拶	19
第 2 部	
交歓交流会	20
エクスカーション	22
参加者名簿	24
秋田経済同友会会員名簿	29



第48回経済同友会東北・北海道ブロック会議は2025年10月23、24の両日、秋田経済同友会が主管して秋田市のANAクラウンプラザホテル秋田で開催した。新潟を含む7道県から訪れた経済同友会員93人と当会会員74人、県内行政関係者ら計197人が参加し、「再生可能エネルギーと地域創生」について考えた。

第1部の会議は、資源エネルギー庁の那須良氏が「最近のエネルギーを巡る環境変化と日本の再エネ戦略」について基調講演した後、「再エネを地域でどう使い、どう産業化し、どう共創するか」のテーマでパネルディスカッション。第2部の交歓交流会には179人が参加。西馬音内盆踊りを観賞した後、地元食材を使ったコース料理と地酒を味わいながら交流を深めた。

2日目のエクスカーションには36人が参加した。ポートタワー「セリオン」を訪れた後、男鹿海洋高校内に開設された洋上風力訓練センター「風と海の学校あきた」を視察。快晴の下、寒風山展望台からの眺めも楽しんだ。

## 第48回経済同友会東北・北海道ブロック会議 プログラム

### 大会テーマ 「再生可能エネルギーと地域創生」 ～洋上風力、地熱発電の適地からの提言～

第1日

10月23日(木)

会議・交歓交流会

#### 《第1部 会議》ANAクラウンプラザホテル秋田

13:00	受付		
	司会	秋田経済同友会常任幹事	井上 さおり
14:00	開会挨拶	秋田経済同友会代表幹事	佐川 博之
14:10	基調講演		
	講師	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課長	那須 良氏
15:15	歓迎挨拶	秋田県副知事	神部 秀行 氏
15:25	パネルディスカッション コーディネーター	SMBC日興証券(株)金融経済調査部 チーフESGアナリスト兼サステナビリティ・リサーチ室長	浅野 達氏
	パネリスト	• JERA Nex bp Japan合同会社 事業開発本部長 男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy合同会社 代表職務執行者 • 東北自然エネルギー(株)代表取締役社長 • TDKエレクトロニクスファクトリーズ(株)代表取締役社長 • 男鹿市長	由井原 篤氏 和田 浩文氏 齋藤 欣吾氏 菅原 広二氏
17:10	各同友会感想 (山形、新潟、北海道、福島、仙台、岩手、青森、秋田)		
17:35	次回開催地挨拶	山形経済同友会代表幹事	武田 良和 氏
17:40	閉会挨拶	秋田経済同友会代表幹事	平野 久貴

#### 《第2部 交歓交流会》ANAクラウンプラザホテル秋田

18:00	司会	秋田経済同友会総務企画委員	飯塚 雅子
	歓迎アトラクション	西馬音内盆踊り	
	歓迎挨拶	秋田市長	沼谷 純氏
	乾杯	秋田経済同友会副代表幹事	新谷 明弘
	～ 交歓交流～		
	全国セミナーPR	土佐経済同友会	
	中締め	秋田経済同友会常任幹事 秋田大会実行委員長	石井 広樹

第2日

10月24日(金)

エクスカーション

9:00	出発 (ANA クラウンプラザホテル秋田)
9:30	秋田港 (ポートタワーセリオン) 視察
11:00	風と海の学校あきた (男鹿海洋高校) 視察、校内で昼食
12:50	道の駅おがオガーレ
13:30	寒風山展望台
14:50	秋田駅
15:40	秋田空港

## 開会挨拶



### 秋田経済同友会 佐川 博之 代表幹事

東北、北海道、そして新潟の8道県の経済同友会からこのように多くの経済人をお迎えして「第48回経済同友会東北・北海道ブロック会議」を秋田市で開催できますことを秋田経済同友会会員一同、心から喜んでおります。皆さま、ようこそ秋田へお越しくださいました。

私たちが主管としてブロック会議を開催するのは平成28年以来、9年ぶり5回目となります。ご案内の通り本会議のテーマは「再生可能エネルギーと地域創生—海上風力発電・地熱発電の適地からの提言」とさせていただきました。地球環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの導入拡大は、カーボンニュートラルの達成を目指す国のエネルギー政策の根幹をなすものです。また、エネルギー自給率を高めることは、わが国の経済安全保障の観点からも極めて重要であります。東北、北海道は、風力、太陽光、水力、地熱、バイオマスといった自然界に存在するエネルギー源の宝庫であり、ブロック会議において議論すべき最適かつ共通の課題として、テーマ設定させていただきました。

秋田県沖は海上風力発電に適しており、複数の大型施設の建設計画が進んでいますが、周知のとおり三菱商事がコスト増を理由に計画からの撤退を表明しました。事業に参入すべく準備を進めてきた地元企業や経済効果を期待していた自治体には衝撃が広がっています。しかし、見方を変えれば、本事業を今後確かな足取りで進めていく上での課題・問題点が極めて明確になったということを意味します。「雨降って地固まる」とするためにも、課題を踏まえたこれから環境整備が大事になります。

先ごろ当地では、国内外から700人が集う「世界海上風力発電サミット」が開催されました。その場では日本の海上風力発電事業は黎明期にあるとの共通認識のもと、コストを補える収入確保のための事業環境整備や、国内サプライチェーンの強化などを求める意見が相次ぎました。

さて、本日は、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部政策課長の那須良様から「最近のエネルギーを巡る環境変化と日本の再生可能エネルギー戦略」と題して基調講演をしていただきます。続いて、SMBC日興証券ESGアナリストの浅野達さんをコーディネーターに、秋田県において再生可能エネルギー事業に関わる4人の皆さんにパネリストとしてご登壇いただきます。再生可能エネルギーの生産拠点化を目指す先に見えてくる地域創生とは一体どんなものなのか、興味深い話が伺えるものと期待しております。

今年は気象庁が統計を開始してから最も暑かったと感じるほどの高温に悩まされた夏でした。しかも心地よさを感じられるはずの初秋の余韻に浸る間もなく、瞬く間に晩秋から初冬の気配が漂い始めました。水害をもたらす夏場の線状降水帯の多発といい、これもまた気候変動の影響でしょうか、市街地へのクマの出没も各地で常態化しています。とりわけ東北、北海道では顕著で、各地で人身被害が相次ぎ、深刻な社会問題となっています。ここには出ないはずという先入観はもはや禁物のようです。日々の暮らしを野生動物の脅威から守らなければならぬ21世紀が到来するなど一体誰が予想していたでしょうか。秋田市内でもこんなところに出るのかという場所で目撃例が増えてきました。経済同友会の持ち味は自由闊達な議論であります。今日は、クマを寄せ付けず、奥山に追い払うような活気に満ちたブロック会議にしていきたいと思っておりますので皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。会議終了後の懇親会では秋田経済同友会の会員が秋田流の熱いホスピタリティで皆さまをおもてなしします。秋の夜長、秋田の地酒と料理を楽しみながら参加者同士の交流を深めていただけたら幸いです。長丁場となりますますが、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 基調講演

演題

### 「最近のエネルギーを巡る環境変化と日本の再生可能エネルギー戦略」

講師

経済産業省 資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部 政策課長  
那須 良 氏



◆経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課長  
那須 良 (なす りょう) 氏

1975年大阪府生まれ。京都大学理学部、京都大学大学院工学研究科（環境地球工学専攻）卒業。2001年に経済産業省入省。エネルギー安全保障・気候変動政策分野などに従事。電力・ガス事業部電力流通室長、省エネルギー・新エネルギー部制度審議室長、放射性廃棄物対策課長、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構の米国ワシントン事務所長、資源・燃料部政策課長などを経て2025年7月から現職。ワシントン大学大学院経営学修士。

皆さまこんにちは。資源エネルギー庁の那須です。経済同友会東北・北海道ブロックの皆さんにおかれましては、日頃から国のエネルギー政策に多大なご理解とご協力をいただきまして誠にありがとうございます。本日は本来、斎藤健衆院議員（元経済産業大臣）がご講演の予定でした。先週までスケジュール調整していましたが、ご承知の通り今、政治が非常に動いておりまして、どうしても行けないということで代わりに、再エネの日本の現状ですか、世界の動向でありますとか、今の取り組みについて説明させていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

最初に世界のエネルギーを取り巻く環境変化についてです。世界のエネルギー消費量は、過去100年で約10倍に増えてきています。1769年に蒸気機関ができてから、産業革命、この頃はまだ薪から石炭へという時代でしたが、その後、電気の利用が増え、石油に代わりました。オイルショックを経験し、エネルギーをより多様化していく考え方から天然ガスや原子力を拡大してきました。21世紀になると、気候変動対策をしっかりしなければということで再生可能エネルギーが拡大してきています。

エネルギーの世界では「エネルギー・ランジショ

ン」ということで、エネルギーが変わっていくんだというように言われます。しかし、世界のエネルギー消費量を見ると、エネルギーは転換してきたというよりは、次々と追加される「エネルギー・ディジョン」の状態、世界の需要を賄うために新しいエネルギーが次々と出てきている状況です。

日本においても同様の傾向で、薪から石炭へ、石炭から石油へ、ということでエネルギーが多様化してきました。2000年以降は温暖化対策ということで再生可能エネルギーを進めてきています。日本の場合は省エネとか人口減少とかを踏まえて全体の量としては、ピークを迎えて今は横ばいか、少し減りつつあるという状況です。しかし、これから先はまた少し新しい変化で増えていくという状況も生まれています。そのあたりは後ほどご説明します。

国のエネルギー政策はよく「S + 3 E」（安全を大前提にして安定供給、経済効率、環境適合を図る）と言われます。この三つのバランスは時代によってシフト。戦後すぐには、電気が足りないということで、いかに電源を確保していくのかという「安定供給」が重視されました。1990年代には諸外国と比べて日本のエネルギーコストが高いということで、「自由化をしていく」という動きがありました。その後、京

都議定書ですか、温暖化対策ということで「環境適合」にシフト。東日本大震災を経て原発がゼロになった時代には再エネをさらに推進するということで「環境」によりシフトしてきました。今は「再生可能エネルギーが増えて分散型の電源や需要が増えている」「新しい担い手が市場に入ってきて電力システムの改革を進めている」という中で、原子力発電所の再稼働が少し遅れています。火力発電の稼働率が下がったりして、季節によってはエネルギーの需給がひっ迫することもあります。こうした状況を踏まえて政策の見直しを行い、「安定供給」の方にシフトさせています。

2022年の「ロシアによるウクライナ侵攻」以降の変化について申し上げます。従来、ヨーロッパはパイプラインでロシアから天然ガスを購入していました。しかし、ロシアからの供給が途絶したことで、アメリカからLNGとして大量に調達。その結果、本来アジアに供給されるはずだった天然ガスがヨーロッパに流れ、エネルギー価格が非常に上昇しました。2022年には、平年の約6倍の価格に達し、電気代やガス代の高騰につながり、物価高対策を政府が進める流れとなっています。

日本の化石燃料の現状ですが、石油の9割以上を中東からの輸入に依存。そのため、中東情勢は日本の石油価格やガソリン価格に直結します。天然ガスはオーストラリアから多く輸入していますが、オーストラリアでも気候変動対策が強化されており、依存しそぎるのはリスクが高いと考えられます。そのため最近では、アメリカなど他国への分散を進めています。石炭についても、約6割をオーストラリアから輸入しており、分散の必要性が課題となっています。

化石燃料には輸送リスクもあります。中東からは船で約3週間かけて日本に運ばれますが、ホルムズ海峡やマラッカ海峡といった「 choke point 」を通らなければなりません。アメリカから天然ガスを輸送する場合、大変混んでいるパナマ運河を通り、約45日かけてアフリカを回って運ぶことになります。こうした海上輸送のリスクも、日本の安定供給に関わる重要な課題です。

日本は現在、電気と熱を合わせた一次エネルギー供給の8割を化石燃料に依存しており、電気は7割を依存しています。自給率は約15%で、先進国の中で最も低い水準です。欧州に比べて化石燃料への依存率は高く、産業立地競争力の観点からも、脱炭素電源の拡大が重要になってきています。貿易収支を見てみます。化石燃料はほぼすべて輸入に頼っており、輸入額は約24兆円に達します。自動車や機械な

どの輸出で稼ぎ出した外貨（年間28兆円の黒字）の大半を化石燃料の輸入（赤字）で費やしているのが現状です。

世界の電力需要予測を見ると、データセンターや半導体などの分野で需要が拡大しており、国際エネルギー機関の見通しでは、今後10年で約3割（年率で約3%）増加するとされています。国内においても、データセンターによる電力需要は、省エネが進んでもなお増加すると分析されています。一般にAIで検索すると、インターネットで検索する場合の10倍の電力を必要とするといわれ、このAIの利用が増えることで、データセンターの電力需要も増大します。AI検索が常態化する中で、電力調達は大きな課題になっていきます。

次にカーボンニュートラルをめぐる世界の動向です。日本は2050年のカーボンニュートラルを目指して目標を設定しています。2030年、2035年、2040年の中間目標も設けています。二酸化炭素の排出量から吸収量を差し引いた実績値は概ね目標の軌道に乗っている状況です。世界を見ると、イギリスは日本と同様、軌道に乗っていますが、その他の国々は目標軌道に達しておらず、カーボンニュートラルを掲げながらも、実際には目標達成が容易ではない状況を示しています。日本も引き続き進めていきますが、非常に高い野心レベルのことをこの先やっていかなければなりません。

アメリカではトランプ政権において、クリーンエネルギー支援が縮小され、国内の石油や天然ガスの最大活用に方針が転換されました。欧州では、気候変動対策の規制が厳しい中で、産業の欧州外移転が進み、規制の見直しが行われつつあります。中国においては、自国のエネルギー安全保障の観点からクリーンエネルギーへの投資を進めており、それをさらに先端製造業に対して支援を拡大しているのが現状です。国連や国際司法裁判所、金融機関においても、気候変動の重要性は変わりませんが、経済性や安全保障を重視する声が増えており、全体としてリバランスが起きている状況だと考えられます。

世界全体の投資については、クリーンエネルギー関連プロジェクトの撤退や遅延などが報じられていますが、実績を見るとしっかりと進んでいます。国際エネルギー機関が先月発表した数字では、世界の再生可能エネルギーの累積導入量は増加しており、単年度の導入量も増加傾向にあります。この傾向は凸凹しながらも、2030年頃まで続くと見込まれています。

地域別で見ると、アメリカや欧州では単年度の導入量がやや減少した年もありますが、世界全体では

増加傾向にあります。今後5年間で増加する再生可能エネルギーの容量は、約4,600GWと見込まれています。これは、欧州と中国と日本を合わせた電力市場に相当する規模であり、世界の再エネ市場が非常に大きく拡大する見通しです。

投資面で見ると、化石燃料への投資は約1兆ドルで横ばいですが、再生可能エネルギーへの投資は2020年代以降増加し、現在は約2兆ドル規模です。分野別では再エネと省エネがそれぞれ約3分の1を占め、その他には蓄電などがあります。地域別では、中国が全体の約3割、アメリカは約2割、日本とインドがそれぞれ5%程度です。こうした形で、クリーンエネルギー投資は引き続き世界的に進んでいます。水素に関しても、クリーン水素プロジェクトは増加傾向にあります。遅延や中止の報道もありますが、プロジェクト数は増えており、投資判断に至るものも増えています。

こうした中、国としても今年2月に中期的なエネルギー政策である「エネルギー基本計画」を策定しました。3年ごとに改定されるもので、今回のポイントは先ほどの「S + 3E」の原則を維持しつつ、将来の不確実性を踏まえ、エネルギー安全保障に重点を置いたことです。また、電気需要の増加に対応し、脱炭素電源を経済成長につなげることを重視してい

ます。そのため、再エネと原子力を最大限活用することが計画の柱です。

再生可能エネルギーについても、主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら、最大限の導入を促すことが基本方針です。2040年のエネルギー需給見通しでは、最終エネルギー消費は現在より約1割減少しますが、発電電力量は約1、2割増加すると見込まれています。これは、熱で使っているエネルギーが電気に置き換わることを意味します。この中で再エネは現在の2倍から3倍となり、原子力は8.5%から約2割に拡大する見通しです。再エネの中では、太陽光と風力が増加の中心となります。トータルでは、再エネが日本の電力の4割から5割を占める見通しです。

こうした見通しは非常に野心的であり、従来のトレンドよりさらに取り組みを加速させる必要があります。各電源にはそれぞれ強み、弱みがありますが、洋上風力を含めた再エネは2040年頃には競争力のある電源として定着する見通しです。データセンターや半導体、鉄鋼、モビリティなどの分野では、クリーン電源の供給が不可欠です。これを増やすための政策として、グリーントランジットフォーメーション(GX)政策を進めており、今年2月にはGXビジョン2040も発表しました。クリーンエネルギーを利用した製



品やサービスが付加価値を生む GX 産業が成長をけん引することに加え、クリーンエネルギーの地域偏在性（作るところと使うところの偏在）を踏まえ、これを効率的、効果的に使っていくため、「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進めていくことが方針です。

GX 予算を活用した投資も進んでいます。大企業向けだけでなく、中堅企業、中小企業の省エネ技術への投資などを政府も支援しています。今盛んに議論しているのが「GX 戦略地域」制度の創設です。新世代のインフラ整備として、地域に偏在する脱炭素電源とそれを使う産業をどのように集積させるかを検討しており、コンビナート再生やデータセンター周辺の産業集積、脱炭素電源近接型の産業団地整備などが具体的に進められています。

ここから先は、日本国内の再生可能エネルギーの動向についての説明になります。日本の再生可能エネルギー自体は、震災後に導入された固定価格買取制度（FIT）により、全体としてこれまでの約 2 倍に増加しています。風力発電は約 2.5 倍、太陽光発電は約 20 倍に増加しています。日本は再生可能エネルギーの導入が欧州に比べて少ないと言われることがありますが、国土面積あたりで見ると、太陽光発電は主要国の中でも最大級の水準に達しています。

現在の運転中の設備容量は約 81GW で、そのうち 86% が太陽光発電です。再生可能エネルギーの導入にあたってはいくつか課題があります。後ほど詳しく説明しますが、地域との共生、国民が負担する電気料金の抑制、出力変動への対応（地域間連系線の整備や蓄電池の活用など）、新技術のイノベーション加速、国内サプライチェーンの構築、使用済み太陽光パネルの対応などです。これらは一つひとつ解決していく必要があります。

太陽光発電の導入実績は現在、住宅用が約 12GW、事業用が約 62GW で、合計約 76GW となっています。2040 年の目標は約 190 ~ 260GW と計算され、現在の約 3 倍の導入が必要です。しかし、地上設置型メガソーラーは適地がほぼ埋まっており、今後の拡大には地域共生上の課題が大きくなります。一方、屋根設置型の太陽光発電にはまだ大きなポテンシャルがあり、住宅や工場、公共施設への導入も期待されています。軽量型太陽電池の活用により、このポテンシャルを最大限に引き出すことが重要です。

太陽光発電の課題としてサプライチェーンがあります。現在、太陽光パネルの原料であるポリシリコンの約 7 割を中国、5 割を中国の中のウイグル自治区で生産しています。ウエハの 98% が中国生産です。

かつて日本は、オイルショックを機にサンシャイン計画を進め、太陽光パネルの技術を高め、2000 年ごろは世界シェアの 5 割を占めていましたが、2005 年以降、中国などの海外勢に押され、日本のシェアは直近で 1% 未満となっています。国内流通のパネルでも、国内生産は約 1 割で、残りは中国からの輸入です。

国としては、次世代型のペロブスカイト太陽電池を推進しています。従来のシリコン型とは異なり、軽量で柔軟なため、従来、設置が困難だった場所にも導入可能で、再エネの拡大と地域共生の両立が期待されます。主要原材料のヨウ素で日本は、千葉県を中心に世界第 2 位の産出量を持ち、世界シェアの約 3 割を占めています。原材料を含めた国内サプライチェーンの構築は、エネルギーの安定供給にも寄与します。

過去の太陽光パネル導入の反省を踏まえ、世界に負けない規模とスピードで量産技術を確立し、生産体制を整備し、需要を創出することが重要です。国として「発電コストを下げて量産技術を確立する」「企業と連携して 2030 年までにギガワット級の生産体制を構築する」「2040 年までに 20GW 導入を目指して需要創出する」ことを目標にしています。実際の進捗として、積水化学は今年 1 月に新会社を設立し、事業化を開始。大阪・堺に製造ラインを構築し 3000 億円の投資を決定しています。まずは 100MW 級の供給体制を 2027 年に稼働させる予定です。その他、ベンチャー企業やパナソニック、リコーもペロブスカイト太陽電池の開発・事業化を加速しています。ペロブスカイトの導入支援も開始。官民協議会が自治体や企業と連携して導入目標を設定、実際に導入が始まっています。

さらに、タンデム型太陽電池も登場しています。異なる吸収波長帯の材料を重ねることで、発電効率を高める技術です。最高発電効率は 34% を上回り、既存メガソーラーに置き換えて設置することで、同じ面積でより多くの発電が可能になります。

太陽光発電の地域共生上の課題も指摘されています。導入量の急増、多様な事業者の参入により、適地が不足してきています。その結果、山林開発や斜面設置、景観に影響する場所での設置事例が増え、地元から安全性、自然環境、景観、地域共生上の懸念の声が上がっています。

資源エネルギー庁は一般から情報提供や相談を受け付けるフォームを設置しており、過去 10 年で寄せられた相談の 9 割以上は太陽光発電に関するものでした。もちろん、地域と共生しながら進められているプロジェクトも多くありますが、「希少野生動物への

影響が懸念される湿原内での工事」「土砂崩れで崩落したままの設備」「景観や安全面に懸念のある場所への設置」「管理が不十分で放置された設備」といった問題も生じています。これらの太陽光発電の設置は、森林法や農地法、盛土規制法などに基づき許可を取得して行われるべきものですが、法令違反があった場合は、固定価格買取制度（FIT）の交付金を停止する措置を取っています。違反状態が解消されれば交付金は再開されます。また、FIT制度以外のメガソーラーでも同様の懸念があり、各省庁の関係法令との整合性を強化するため、9月には関係省庁連絡会議を立ち上げました。この会議では、土地造成、生活環境、自然環境、景観保全、適切な土地利用などの法律に関して、懸念のある事案に厳格な対応を検討しています。

次に風力発電についてです。秋田県は洋上風力の適地が多く、陸上、海上双方で風車の設置が進められています。陸上風力は（高さ約120m、風車の直径約80m）、2MW級の風車ですが、海上風力は（高さ約260m、直径約240m）、10～15MW級の大型風車が主流で、18～20MW級の開発も進んでいます。風車の発電量は直径の二乗と風速の三乗に比例するため、風況の良い海上で大型化することが効率的です。

現在、1MW以上の陸上風力案件の約半数は山間部での開発です。平野部の適地が減少しているため、陸上では山間部への展開が増えています。

海上風力にはまだ大きな導入余地があります。日本の海域面積は世界6位で、ポテンシャルは高いです。また、海上風力発電設備は部品数が多く、事業規模も大きいため、関連産業への波及効果が大きく、地域活性化に寄与します。特に建設、点検、保守など地元企業への波及は期待されます。例えばデンマークの港では、海上風力関連企業が約200社集積し、約1万人の雇用を創出しています。ただし、2022年頃から世界的に資材価格の高騰やサプライチェーンのひっ迫が起こり、開発コストが大幅に上昇しました。その結果、イギリスやアメリカをはじめ世界各国でプロジェクトの撤退や中断が発生しています。3年前の導入見通しと昨年の見通しを比べると、アメリカは約半分に減少しました。これはプロジェクトがすべて中止になったわけではなく、2028年に間に合わない案件の延期なども含まれます。日本では、海域利用法に基づき有望区域や促進区域を指定し、入札で事業者を決定して事業を進めています。これまで第1～第3ラウンドの入札が行われ、第1ラウンドの三菱商事の3件のプロジェクトは8月末に撤退となりました。秋田県内でも地元の協力と理解を得ながら進めてきたプロジェクトであり、政府とし

ても遺憾に思っています。先日、秋田で法定協議会が開かれ、地元の声も踏まえ、撤退したプロジェクトの次の事業者をできるだけ早く決定し、事業を前に進める方針が確認されました。

三菱商事が撤退した3海域だけでなく、国内の他の海上風力事業も世界的なインフレの影響を受けており、政府は電源投資を確実に実現するための環境整備を検討しています。一つは、この撤退に至った要因の検証です。それによって、公募制度が抱える見直しすべき点の検証を行うとともに、年内を目途に、この公募制度の見直しを含むさらなる事業環境整備について一定の整理をつけることにしております。改めてもう一度、この海上風力が政策的にどのような位置付けにあるのかを再確認しました。日本においては非常にポテンシャルが高く、国産エネルギーの自給率の向上に貢献する「切り札」として位置付けられています。今後、案件が進むと、サプライチェーンの構築や発電事業者によるノウハウの蓄積によってコスト低減が見込まれ、広く実施地域を中心に経済への波及効果が期待されることから、この産業基盤を構築していく必要性が非常に高いと考えられます。黎明期にあるため、国も一歩前に出て事業環境を整備していくということを改めて確認し、この方向に向かってしっかりと進めていきたいと思っています。

事業者からも、さまざまな制度改善案をいただいている。その中で、どのような制度を実際に運用するのが最も効果的かということを議論しています。年内に方向性を付け、海上風力事業がしっかりと前に進むように、企業の方々に「これならばできる」と思ってもらえる環境整備を進めていきたいと思っています。

併せて、風車の国内製造拠点の立地に向けた取り組みも進めており、海外のベスタスやシーメンスとの間で協力枠組みを立ち上げ、国内への製造拠点立地につなげていきたいと思っています。また、サプライチェーンの形成についても船舶、繊維、鉄鋼の製造、メンテナンスなど幅広い産業が関係しますので、これらを十分に生かせるようなサプライチェーン形成にも取り組んでいきたいと思っています。

2040年までに国内調達比率を65%以上とすることを現在、官民の目標としており、この実現を進めていきたいと思っています。また、人材育成支援事業として、海上風力の事業開発を担うエンジニアや専門作業員の育成に向けてトレーニング施設整備を進めています。秋田の例としては、「風と海の学校あきた」を日本郵船にリードしてもらっており、地域で



洋上風力産業に携わる人材がしっかり育つ取り組みを進めていきたいと思っています。

洋上風力の産業ビジョンとしては、2040年までに洋上風力全体で30GWから45GWの目標を掲げています。浮体式については15GW以上の案件を形成し、2040年までに国内調達率65%以上を目指して、ぶれずに洋上風力を進めていきたいと思っています。

これから地熱の話題に移ります。地熱については1970年頃から国がさまざまなポテンシャル調査を行い、これを基にいくつか開発されてきました。1997年以降、電源構成の変化、原子力・火力発電など大型電源の運転開始によって開発が足踏みする時期もありましたが、東日本大震災以降、再エネ電源としての重要性が再び注目され、政府としてもFIT制度の導入や自然公園における規制緩和などにより、推進してきています。昨年、地熱開発の推進をさらに強化する「促進フェーズ」に入りました。

地熱発電は、従来型地熱と次世代型地熱の2種類に分けられます。従来型地熱の課題の一つは開発リスクの大きさです。掘ってみないとどれくらいの熱水が得られるか分からぬという不確実性があります。また、調査開始から許認可取得、掘削、運転開始まで10年以上要するため、開発期間が長く、事業にとって大きなボトルネックになっています。この

課題に対して、国が前面に出て実際に掘削を行い、蒸気が出ることを確認してから企業に譲渡することで、企業側から見た開発期間を短縮する取り組みを行っています。特に自然公園内や許認可調整が必要な箇所を中心に国が掘削を行います。

また、許認可の手続きで企業が苦労していることに対応するため、資源エネルギー庁がワンストップのフォローアップ体制を整備しています。ここで受け付けた案件については、現場ではなく、林野庁や環境省などの省庁と資源エネルギー庁が連携して解決を図ります。

次世代型地熱については、民間の開発プレイヤーがまだ不足しているため、国内での実証を大規模に複数行い、実用化に向けためなどを示すことをを目指しています。これまで、掘削調査は企業が行い、国は補助金で支援していましたが、それに加えて、自然公園や非常にポテンシャルの大きい地域については、国が自ら掘削を行い、企業に譲渡する取り組みを進めます。

次世代型地熱のポテンシャルは、従来型地熱の約20GWに対して、全体で77GW程度、約4倍のポテンシャルがあるといわれており、日本でも開発していきたいと考えています。従来型では貯留層に蒸気が出なければ地熱発電はできませんでしたが、次世

大型地熱は、地上から水を人工的に注入して熱を取り出すため蒸気が出なくても発電できます。マグマ近くの超高温高圧の蒸気を利用する技術（超臨界）は、世界的にまだ研究段階ですが、東北地方も適地の一つと考えられるため、実証試験を進めていきたいと思っています。

世界でも、いろんな形での実証が進められています。スタートアップ、特に石油やガスの技術を持つ会社の人たちが、地熱の新しい会社を立ち上げ、そこで掘削技術を地熱分野で試すという事例もたくさん出てきており、日本企業もいくつかに出資しています。こうした新しい掘削技術を使った地熱を、日本でも広げていけないと取り組んでいます。ロードマップとしては、2030年までに先行導入し、2030年代早期に運転を開始し、2040年には1.4GWぐらいを目指していきたいと思っています。

また、東北・北海道は再エネの潜在力が高く、ここで作られた再エネを日本全体で活用していくことも大事だと思っています。もちろん、立地地域で産業団地を作り、そこに入る企業に利用してもらうことも重要ですが、再エネを需要地にどう運ぶかも重要な要素になってきます。政府も地域間の偏在を解消し、作られた電気が最大限活用されるよう、連系線の強化を進めています。北海道・東北と東京を結ぶ連系線の新設も進めており、こうした取り組みを通じて、2040年には再エネ比率4割から5割を実現するよう取り組んでいく所存です。

再エネに逆風が吹いていると言われることもあり、世界全体では一部遅延しているプロジェクトもあります。しかし、しっかりしたプロジェクトは着実に前に進んでいます。特に洋上風力については、日本は黎明期であるため、国が事業環境を整備し、企業のプロジェクトが実現するよう進めることが重要です。これにより、新しいサプライチェーンを作り、コストを下げるにもつながります。国としては、洋上風力と地熱をはじめとした再エネを前に進めることにぶれずに取り組みます。

高市政権のもと、昨日、新しい経済産業大臣、赤沢亮正大臣が就任しました。総理から赤沢大臣への指示文書には、2050年カーボンニュートラルに向け、GX投資を推進することが明記されております。国としても、この事業が実現するよう全力で取り組みますので、北海道・東北地域の皆さんとともに前に進めていきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

## 質疑応答

### 質問

#### 山形 前田直之 代表幹事

民間事業者としては、先が見通せない中で大きな投資をすることは難しいことです。国はもっと踏み込んで、導いていいのではないかと考えています。そこで質問です。先ごろ、戸田建設が浮体式洋上風車の実証実験で大型化に成功したと聞きましたが、何かあったとき、例えば船にトラブルが生じた際はヨーロッパから支援を呼ぶ必要があり、その間停止せざるを得ないということです。国としてメンテナンスを含めてどこまで支援する考えでしょうか。また、太陽光や風力発電設備のリサイクルについての戦略をお聞かせください。



### 回答

コストとリスクを国と民間でどう分担するかが大きな論点です。国民負担抑制のため入札制度を活用してきましたが、洋上風力では三菱商事の撤退を踏まえ、コストを重視しすぎていたのではないか、インフレによるコスト上昇への支援が十分でなかったのではないかという点が反省点です。今後1、2カ月で取りまとめる予定ですが、インフレを事業費にどう勘案するかとか、海の占有期間の延長などについて、黎明期を支える立場からリスクとコストに応じた事業環境整備を検討しています。船については国内外の効率的調達方法を議論中です。これがボトルネックになるため、国として支援可能な範囲を明確化し、前進させたいと思います。

太陽光パネルのリサイクルについては、環境省が中心になって法制化を検討中です。2030年以降の大量廃棄に備え、処分場のひっぱくや資源活用の観点からも重要です。来年の通常国会で法案提出を検討し、国としてリサイクルを進めます。

## 歓迎挨拶



秋田県副知事  
神部 秀行 氏

皆さま、この度は秋田へようこそお越しくださいました。東北・北海道ブロック経済同友会の第48回会議が、大勢の会員の皆さまご参加のもとで盛大に開催されますことを喜ばしく思います。日頃から地域経済、地域社会の担い手としてご尽力いただいていることに深く感謝申し上げます。

今年は日本人2名がノーベル賞を受賞、誇らしいニュースでした。サイエンス分野では、基礎研究を地道に続けることの重要性を改めて認識しました。短期成果を求めるがちな風潮もありますが、息長くコツコツ取り組む姿勢が未来の発展につながります。IMFによると、日本のGDPは世界第5位に位置付けられ、2030年には第6位になると予測されています。地理学者で作家のジャレド・ダイアモンドは、突如として襲ってくる災害よりもゆっくり進行していく危機の方が怖いと述べています。ゆっくり進行する危機は、誰も止めようとせず、気がついた時には手遅れになるからです。今申し上げた科学技術の基礎的な研究が弱まっていくことも、そうかもしれません。また気候変動や人口減少といったものもそうした課題なのだろうと思います。こういった課題

の進行を止めて、流れを変えるためには莫大なエネルギーと時間が必要ですが、一刻も早く何らかのアクションを起こすことが大切なのだろうと思います。

会議のテーマ「再生可能エネルギーと地域再生」は、気候変動や人口減少という、ゆっくり進行する危機に立ち向かう大きなテーマです。同時に、地方が持つポテンシャルを最大限に発揮して地域が発展を遂げ、ひいては日本全体の発展にもつながるという観点から大変意義あるものです。多角的に議論がなされ、具体的なアクションに結びつくことが期待されると思っています。

皆さまの地域と同じように秋田もこの時期は新米が出回っておいしいご飯が食べられる幸せな時期です。秋田では比内地鶏や舞茸などのキノコ類、特産品のネギ、セリなどを使ったきりたんぽ鍋を楽しむことができます。これに地酒を合わせますと、体も心も温まります。きょう、あすの限られた時間ではありますが、秋田の旬の味覚もたっぷりと味わっていただければ幸いです。各地経済同友会の発展とご参加の皆さまの活躍を祈念し、ご挨拶といたします。本日は誠におめでとうございます。

## パネルディスカッション

## テーマ

## 「再エネを地域でどう使い、どう産業化し、どう共創するか」

## パネリスト

- JERA Nex bp Japan 合同会社 事業開発本部長 由井原篤氏
- 東北自然エネルギー(株) 代表取締役社長 和田浩文氏
- TDK エレクトロニクスファクトリーズ(株) 代表取締役社長 斎藤欣吾氏
- 男鹿市長 菅原広二氏

## コーディネーター

- SMBC 日興証券(株) 金融経済調査部  
チーフESGアナリスト兼サステナビリティ・リサーチ室長 浅野達氏

SMBC日興証券(株) 金融経済調査部  
チーフESGアナリスト兼  
サステナビリティ・リサーチ室長

浅野 達 (あさの いたる) 氏

1989年生まれ。京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻修了。素材メーカー・やシングタンク、投資会社を経て現職。室長としてESGリサーチを統括するとともに環境、エネルギー、社会分野に関する政策・規制動向、ESG債、発行体のサステナビリティ戦略、脱炭素をはじめとしたESGにかかる科学技術およびディープティックを中心とした新興産業分野のリサーチを担当している。



**浅野氏** SMBC 日興証券の金融経済調査部でアナリストをしている浅野です。はじめに「再エネビジネスと関連分野の動向」について説明し、本日のテーマ「再エネを地域でどう使い、どう産業化し、どう共創するか」につなげていきたいと思います。

地球温暖化は依然進行しています。産業革命以降の月次気温変動をまとめたグラフを見ると、ここ3年は明らかに異常な値を示しています。日本では今年、観測史上最高の気温を観測した地点が多くありました。短期的課題として海外では移民問題やインフレなどがありますが、地球温暖化問題は、長期的な視点で考えることが重要です。

AI、クラウド、動画配信の拡大によってデータセンター向けの電力需要は急増しています。データセンターの電源容量は年々増加。国別では米国が最大ですが、日本も世界3位です。電力事業の重要性は債券市場で注目され、株式市場でも電力関連株が評価されています。

日本は広大な海域面積を持つ海洋国家であり、エネルギーの自立国家を目指すためにはこれを活用することが合理的な考えです。そんな中、「2050年ネットゼロ」に向けて再エネ関連の法整備が進んでいます。洋上風力発電の促進区域が秋田県には4区域(約2GW)あり、全国トップのポテンシャル。風況、港湾、人材、地熱資源という再エネ推進条件がそろっています。政治動向などから逆風が吹くという指摘もありますが、電源の種類を細かく見ていくと、市場の評価は異なります。

高市政権における「再エネ」の方向性を当社は次のように見ています。太陽光発電のうち、従来型(シリコン系)は中国依存度の高さなどから「逆風」。希少資源を直接輸入していないとみることもできる廃パネルリサイクルはコストや品質などで壁があるものの、「中立から追い風」と評価。ペロブスカイト型はGX予算を通じて「追い風」が続くと見ています。強調したいのが、洋上風力と地熱の二つで、「中立から追い風」とみています。秋田が「再エネの供給地」から「再エネを核とした共創地域」に向けて一歩踏み出すことを願っています。こうした中、本日の討論の方向性として、以下の3点を挙げます。

1. 再エネを、単なる電力ではなく、経済基盤としてとらえる
2. 再エネ電力を、地元で消費する「地産地消」から、新たな価値と産業を創造して稼ぐ力に転換する「地産地創」の発想が必要
3. 共創の舞台は整った——。潜在的にポテンシャルがある秋田では今後、誰がどのプレーヤーと共にこの分野を切り開くかが焦点になる

以上の点を踏まえ、今回のセッションを進めたいと思います。

JERA Nex bp Japan 合同会社  
事業開発本部長

由井原 篤 (ゆいはら あつし) 氏

1976年生まれ。東京電力東京東支店、本店技術部、同国際部を経て2016年からJERA。国内洋上風力事業ユニット長、グローバル再生可能エネルギー統括部国内洋上風力事業部長などを歴任。2024年にJERA、電源開発、東北電力、伊藤忠商事で構成する「男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy 合同会社」代表職務執行者兼務。2025年8月からJERA Nex bp Japan 合同会社事業開発本部長。



**由井原氏** 洋上風力の実情についてできるだけ生の情報をお伝えしたいと思います。私はJERA Nex bp Japan (ジェラ ネックス ビーピー ジャパン) に所属しており、JERAという会社から出向しています。JERA

は東京電力と中部電力の火力発電事業と燃料事業を切り出し、2015年に設立。東京電力と中部電力の火力と燃料事業はすべて移管されています。低炭素火力（アンモニア、水素）や再生可能エネルギー事業にも挑戦しており、その中でも大きな柱が洋上風力事業です。昨今の厳しい事業環境から小規模では難しいため、イギリスのオイルメジャー「bp」と洋上風力の専門会社を設立。社名はJERA Nex bpで、JERAグループ3社とbpの洋上風力部門を統合し、今年8月に設立しました。

日本国内では石狩湾新港、秋田、青森県津軽の3カ所に発電所を保有、建設、開発しており、海外では台湾やイギリスなどを含めて計13GW規模のプロジェクトを進行。秋田のプロジェクト（男鹿市・潟上市・秋田市沖洋上風力発電事業）はJERA、J-POWER（電源開発）、東北電力、伊藤忠との共同で、2028年6月の運転開始を目指しています。昨年12月にはベスタスと風車供給契約を締結。本日、鹿島建設と基礎据付工事契約を締結したところです。津軽のプロジェクトはグリーンパワー社、東北電力と共に2030年の運転開始を目指しています。厳しい事業環境ですが、政府のサポートも得ながら計画を遵守できるよう進めています。

洋上風力では、国内外で大型案件の中止が相次いでおり、その理由はインフレや為替影響によるコストの増加です。太陽光や陸上風力と比べると、もともと洋上風力は売電価格が高く、昨今のコスト増加により買い手を見つけるのが難しくなっています。JERAとしては、電気の附加価値を取引先と共に作るとともに、洋上風力の価値を認めてもらい、地域との協力関係を築きたいと考えています。秋田にはJERAの事務所を設置し、地域と共生する事業、需要家の発掘を進めていきたいと思っています。

東北自然エネルギー株  
代表取締役社長

和田 浩文（わだ ひろぶみ）氏

1964年生まれ、茨城県出身。東北大学工学部電子工学科卒業。1986年、東北電力入社。企画部課長、福島営業所長、火力原子力本部原子力部部長、企画部デジタルイノベーション推進室長、事業創出部門スマート社会実現ユニット部長などを歴任。2021年、執行役員事業創出部門副部門長、2022年、執行役員事業創出部門長。2025年4月から東北自然エネルギー代表取締役社長。



和田氏 東北自然エネルギーは東北電力の100%子会社で、地熱発電と水力発電事業を営んでいます。東北と新潟に23カ所の発電所を保有。これを8事業所で運営し、そのうち4事業所が地熱発電です。地熱の供給能力は15万kW。秋田では鹿角に澄川発電所（1995年運転開始、5万kW）、湯沢に上の岱発電所（1994年運転開始、2万8800kW）があり、2010年に調査を始めた湯沢の木地山発電所（1万5千kW）は2024年度に新設工事を始め、2029年に運転開始の予定です。蒸



気設備を集中させたコンパクトな施設で、敷地面積を最小化しています。松川発電所（岩手県八幡平市、1966年運転開始）は国内初の商業用地熱発電所で、地元では観光の象徴的存在。古くなった設備のリプレイス工事を行っており、11月に最終工事を行います。

地熱事業は、調査から運転開始までリードタイムが長く、13～17年の期間を要します。リスクも高いのですが、多くの可能性があり、興味のある方と共に進めていきたいと考えています。基調講演でも紹介された次世代型地熱（超臨界）にも期待。国内に4カ所ある候補地のうち3カ所が東北であり、関与していきたいと思っています。

地域との共生についてですが、地熱事業は時間がかかるため、地域の皆さまに丁寧に説明し、ご理解いただくことが大切だと認識しています。加えて、雇用や産業振興の面でも地域の企業への発注などを通じて地域振興に貢献してきました。松川発電所では、地域の皆さまと観光面で連携。当社の蒸気を近隣の温泉旅館に引いたり、温泉を八幡平市に利用してもらったりするなどの取り組みをしています。

TDKエレクトロニクスファクトリーズ（株）  
代表取締役社長

齋藤 欣吾（さいとう きんご）氏

1967年にはかほ市生まれ。1985年TDK入社。品質保証業務に従事した後、「TDKマレーシア」「厦门（アモイ）TDK」に勤務。マグネティクスビジネスグループ品質保証部長、オペレーション担当部長、デピュティゼネラルマネージャーなどを歴任した。2025年10月からTDKエレクトロニクスファクトリーズ代表取締役社長。ブラウブリッジ秋田の前身「TDKサッカーパー」で活躍した。



齋藤氏 地元のものづくり企業としての取り組みを中心に紹介します。TDKは電子部品を製造。1935年の創立で、現在は30以上の国と地域に250以上の拠点があり、多くの従業員（連結従業員10万5千人）が働いています。主な市場はICT分野、自動車関連ですが、ここにきてAIサーバー関連の需要が急激に伸びており、そのビジネスチャンスをつかむべく、既存製品の改良や、新しい熱対策材料の開発を進めています。特にAIサーバーは発熱が大きいため、効率の良い放熱材料の開発にも力を入れています。TDKエレクトロニクスファクトリーズは、自動車部品や電子部品などを製造。秋田、山形、岩手、山梨、長野の5県の14拠点に展開し、約8,000人の従業員がいます。

## パネルディスカッション

気候変動への取り組みとして現在、「TDK トランスフォーメーション」という長期ビジョンのもと、サプライチェーン全体で CO<sub>2</sub> 排出削減を推進しています。2050 年の「CO<sub>2</sub> 排出ネットゼロ」の目標達成に向け、2035 年には 2014 年比でライフサイクル全体の CO<sub>2</sub> 排出を半減することを目指して活動。再生可能エネルギーの活用やサプライヤーとの協働を強化しながら生産拡大と環境配慮の両立を進めています。生産拡大にはエネルギー消費も伴いますが、「再エネの活用」と「エネルギー生産性の向上」を両輪で進めています。

TDK エレクトロニクスファクトリーズでは 2023 年から再エネ由来の電力 100% で操業を開始しています。また、太陽光発電システムの設置や CO<sub>2</sub> 排出の少ないエネルギー源への転換（天然ガス、バイオマス燃料への切り替え）も進め、加速させています。

「エネルギープロダクティビティ（生産性）」に関する取り組みとしては、売上高をエネルギー使用量で割った指標を設定し、この効率指標を改善することを目標として活動を進めています。具体的には、工場のエア（空圧）リーク削減や生産設備のエネルギー効率改善などです。より効率的な生産条件を見出しながら全体の生産性向上に努めています。

地域との協力体制についても紹介します。当社工場には多くの熱源が存在し、そこから出る熱を地域で有効活用する取り組みを始めています。冬に着る「発熱素材の下着」を思い浮かべてください。どのように熱を吸収して蓄える「蓄熱材」を利用し、工場から出た熱を蓄え、それを地域の温水プールへ運び、加温する仕組みです。自社工場への還元だけでなく、地域への貢献を考えてのことです。始まったばかりの活動で、環境部門を中心にトップダウンで推進しているのが現状です。今後は従業員一人ひとりが「自分の仕事が環境にどう貢献しているか」を意識できるよう社内浸透を図っていきたいと思います。

男鹿市長

菅原 広二（すがわら こうじ）氏

1951 年生まれ。日本大学理工学部卒業。秋田県勤務を経て 81 年、寒風石材建設（現・寒風）入社、94 年に副社長。2011 年に県議会議員に初当選し、農林水産委員長などを歴任した。県議 2 期目の 17 年、男鹿市長選に出馬し初当選、現在 3 期目。秋田経済同友会の元副代表幹事。趣味はスポーツ。中学時代に全県選抜相撲大会で個人優勝し、秋田高校時代はラグビー部キャプテンで、「花園」出場経験を持つ。



菅原氏 なまはげの里・男鹿市長の菅原広二です。私は 20 年ほど前まで秋田経済同友会の会員でした。「人を育てるのが経済同友会の目的だ」と誘われて入会。当時、司会を務めて、大恥をかいた経験があります（笑）。

次の選挙を考えるのが政治屋で、次の世代を考えるのが政治家です。私は男鹿市の経営者。男鹿の市民を「幸

せにしたい」という思いで今、頑張っています。船川港の港湾計画が昨年、27 年ぶりに改訂され、市民が喜んでいます。全国に 23 ある半島のうち、単独の自治体で構成されているのは男鹿半島だけ。ここにはジオパークの美しい景観、おいしい食べ物、世界に誇る道徳「なまはげ」の文化があります。縄文時代には、近くの豊川油田で採れたコールタールが、南北海道の土器の防水剤や接着剤として使われていたといわれています。古代には対岸の渤海との交流がありました。中世には、蝦夷千島までの交易があったと言われています。先人たちはロマンを持って「この海の向こうには何があるのだろう」と思いを馳せ、ナビも気象予報もない時代に裸一貫で五感を頼りに海に漕ぎ出していきました。その“男のロマン”を、私たちは忘れてはならないのです。

再エネ関連では、大手企業と県が連携し、世界に誇る訓練センター「風と海の学校あきた」ができました。また、日本海側最大規模の船揚場が昨年、完成。これにより洋上発電事業に使われる大型船や風車の保守点検に当たる作業員の輸送船の修理ができます。男鹿・船川港は今後 30 年、40 年、洋上風力の「O&M」（運転・保守）港として栄えていくものと期待しています。

また、株式会社「ハイレゾ」が市内の廃校を活用したデータセンターの設置を計画しています（総務省のデジタルインフラ強靭化事業に採択）。理想を持ち、地域とともに挑戦する姿に、私自身も大きな勇気をもらっています。「日本は IT 産業で世界に遅れを取りました。しかし DX（デジタルトランスフォーメーション）では遅れを取ってはならない」という使命感を感じます。

男鹿工業高校と男鹿海洋高校が統合されます。洋上風力など新しい産業に対応するための新たな学校の設立です。「日本一の高校を目指す」決意で取り組んでいます。全国から学生を受け入れるための寮も建設中です。

男鹿半島の寒風山からは、秋田港の洋上風車が見えます。南の秋田市側、北の能代市側の海岸線にはともに陸上風力の風車が広がっています。私はこの風景を「世界に誇る景観」だと思っています。座右の銘は「龍となれ。雲自ずと来る」です。高い理想を持って進めば、多くの人が支援してくれる。私はそう信じています。

浅野氏 それでは討論に入ります。テーマは「再エネを地域でどう使い、どう産業化し、どう共創するか」です。秋田は、洋上風力や地熱、水力といった再エネ資源を有する全国屈指の地域です。一方、人口減少やそれに伴う電力需要の減少といった課題にも直面しています。今回の討論では、「再エネの供給地」という枠を超えて、地域の中で再エネ資源をどう生かすか、地域産業をどう拡大していくか、について意見を交わしたいと思います。

フリップボードをご覧ください。最初は「地域共生」です。再エネを地域にどのように根付かせるか、言い換えれば「どう使うか」という視点です。この点について

は電力供給者の立場からご意見を伺いたいと思います。JERA Nex bp Japan は、秋田県沖の事業を通じて「地域との共生」や「安定的な電力供給」をどのように実現しようとしていますか。そのための工夫や姿勢についても聞かせてください。また、事業は建設後も長期にわたって運営され、地元の雇用確保や技術の継承といった側面も重要になります。その点についても、お話し願います。

**由井原氏** 「地域共生」についてですが、「作る側」と「使う側」を分けて考える必要があると思っています。「作る側」としては、工事の発注にあたり、できるだけ地元企業の皆さんに協力いただけるよう取り組んでいます。鹿島など大手建設会社には「地域の企業に発注してほしい」という我々の方針を伝えています。また、私たちが直接発注する案件は基本的にすべて地域の企業に発注。事業は、建設で終わる話ではありません。建設期間は3年から5年程度ですが、その後も長期にわたりメンテナンスを行っていく必要があります。その際、建設に携わった地元企業の方がいれば、メンテナンス業務でその経験を生かしてもらうことができます。

船川港の活用についてですが、20年間にわたって運転・保守（O&M）業務の拠点にする予定です。O&Mの拠点となる建屋の建設も地元企業への発注を前提に進めています。さらに、将来的なメンテナンス要員の育成にも力を入れたいと考えています。例えば地元の工業高校や大学と連携し、学生の皆さんに我々のプロジェクトに入ってもらい、共感してもらえば、末長くかかわってもらえるのではないかと考えます。そうしたメンバーを我々としても確保していかなければなりません。

**浅野氏** 建設時の一過性の雇用ではなく、地域に根差した、人材育成を含めた長期の投資ですね。初期投資ばかりに目が行きがちですが、O&Mは重要です。東北自然エネルギーは、秋田を代表する地熱発電所を長きにわたり運営されています。まさに「純国産」発電事業の担い手と考えます。再エネ電源を地域の理解を得ながら安定供給に向けて継続して運営する上での苦労や工夫についてお話いただけますか。

**和田氏** 一度つくると、地熱発電は40～50年、水力発電は100年使える素晴らしい電源です。作るためのリードタイムも長く、地域の方々としっかり意見交換し、可能な限り、ウインウインの関係を構築することが大切だと認識しています。

再エネの将来についてですが、第7次エネルギー基本計画では、2040年には日本の供給力の4割から5割を再エネで賄う方向が示されています。データセンター や半導体工場などの需要も増えていく見込みで、再エネ電力は今後、不足する可能性があります。加えてカーボンプライシング制度の導入により、CO<sub>2</sub>排出にコストが



課されることも想定され、地熱や水力で発電した再エネ電力はますます貴重な資源になると見込まれ、地域の方々と共に共有しながら活用していくことが大切です。

そんな中、先ほど浅野氏が提唱した「地産地創」の考えに同感いたします。地域で作った再エネ電力は価値が高いものになりますので、「それで稼いでいく」ことに頭を切り替えていくことが重要です。再エネ発電事業者としては、開発に時間はかかりますが、次世代型地熱を含めた新規開発を可能な限り進めています。

データセンターの誘致は各地で努力されており、東北電力グループとしても力を入れています。東北への立地は少ないので、地熱、水力といった安定した電力が豊富であることをセールスポイントにしていけば、誘致につなげられるのではないかと考えます。

**浅野氏** ありがとうございました。次に「再エネの産業化」についてです。再エネを地域で稼ぐ力に変えていくということが今後、重要になっていくと考えられ、そのためには、技術、人材の連携が不可欠だと思います。TDK エレクトロニクスファクトリーズは「再生可能エネルギー 100% 操業」を実現されています。省エネやエネルギー効率化の取り組みは徹底されている印象がありますが、実現に至った背景や具体的な取り組み、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けたパートナーシップのあり方についてお話ください。

**齋藤氏** 環境に関する従業員約8,000人の関心度は、正直「低い」と感じています。活動の中心は環境部門、本社の指示であり、環境部門の人たちが外部業界と連携しながらアイデアを出して進めています。この活動を加速するには、まず従業員が環境分野に興味を持つことが重要です。従来は工場単位では受動的に進められていた部分も多く、ようやく自主的に動く段階に入りました。2050年に向けて目標を実現するためには、トップダウンからボトムアップへの組織変革が必要です。小さなチームを形成し、自主的に活動する体制を整え、従業員に浸透させることが課題です。

購買部門が中心になって、取引先を含めたサプライチェーン全体でも取り組んでいますが、現場の関心や行動はまだ十分ではありません。ただ、見方を変えると、ポテンシャルが大きいとも言えます。

## パネルディスカッション

**浅野氏** 男鹿市は、船川港を生かした洋上風力事業はじめ、データセンター誘致や観光など地域の資産や人材を活用した総合的な取り組みを行っています。地域の方々を動かし育てるために重要なことは何ですか。

**菅原氏** 答えになるか分かりませんが、私は普段から「おもてなしの心」が大切だと話しています。また、組織の風通しを良くして、一人ひとりが企業経営者の意識で問題解決に取り組む姿勢も大切です。企業誘致に関して、市職員は経験がないからこそ懸命です。住民説明会の開催に「こんなにも関与してくれるのか」と進出企業のトップからお褒めの言葉をもらったこともあります。「地域企業の目的は地域課題の解決にある」との考えのもと、大型化する風車建設のためには船川港の強化が欠かせないことを周辺港湾の首長にも理解してもらい、共に国に要望する流れもできています。

**浅野氏** 「次の一步」として何が必要か、皆さまの考えをお聞かせください。

**由井原氏** 洋上風力の電力は現時点では他の電力、他の再エネ電力より高コストです。しかし、需要家の皆さん、消費者の皆さんに価値を認めてもらうことで、事業を持続可能にしていきたいと思います。洋上風力の電力が安くなるにはもう少し時間がかかると思いますが、「再エネ電力は高いんだ。でもやっていかなければならない」ということをしっかりと共有し、理解してもらうことが重要だと考えます。

**和田氏** 再エネの推進においてコーディネーターが指摘した「地産地創」は重要な観点です。秋田は風力、地熱、水力と共に創の環境は整っており、その中で誰がどう動いて誰と連携して切り開いていくかが課題です。

事業者は事業性がなければ継続できません。誘致企業や販売先の情報収集は自治体が中心に担い、事業者はどんな電力をいつまでに提供できるといった情報を自治体と共有する。こうした情報共有が、誘致実現等地域発展の原動力になっていくのではないかでしょうか。

**齋藤氏** 今日の会議に参加して、TDKグループの欧州工場の人たちがエネルギーに関して熱く討論する理由が垣間見えた気がします。欧州で取り組んでいる事例を参考に、日本の工場でも再エネの重要性を浸透させ、地域全体で循環させる取り組みを加速する必要があると感じました。

**菅原氏** 洋上風力事業によって漁場が少なくなるという心配もありますが、私はこの機会に漁業振興を図りたいと思っています。企業から投資を呼び込めば、養殖の可能性が高まります。風車の支柱周りには藻場ができ、魚

が集まっています。鉄分を含んだ石材を基礎に使えば、藻場が造成されます。海藻は食料や化粧品の材料になるほか、ブルーカーボンなど新たな付加価値の創造にも期待がかけられます。

**浅野氏** 本日のパネルディスカッションを通じて、「再生可能エネルギーを単に電力として売るビジネスではなく、地域でどう生かすかという動きに発展し、その広がりが具体化している」ことを感じました。由井原氏と和田氏からはアリーティーのある話を聞き、再エネ供給は「地域の理解と合意形成による安心の上で構築されている」ことが理解できました。また、齋藤氏と菅原市長の話から、秋田では再エネの産業化と共創の広がりが進んでおり、再エネを軸に、産業、技術、人材育成など地域全体を巻き込んだエコシステムをどう構築するかに焦点が向けられていると感じました。

政策の初期段階では思惑通りに進まないケースも多いのですが、秋田では、企業や自治体、地元の方々、政府関係者がそれぞれ、具体的な「次の一步」を踏み出しています。議論のフェーズは「やるかやらないか」から「具体的にどういう形にしていくか」に移っていると考えられます。本日の討論が、その一步をさらに前進させる契機になればと思います。

## フロアから質問

**秋田・伊藤満氏** 風力発電や太陽光発電は天候に左右されますが、地熱発電は安定しています。先ほど触れた「次世代型地熱・超臨界」の概要をもう少し詳しく教えてください。

**和田氏** 次世代型地熱いわゆる超臨界地熱は、従来よりも深い場所（3km以上）に存在する熱源を活用するもので、理論的には大容量の発電が可能です。現在、官民協議会を通じて2030年までのロードマップを策定中で、来年度から実証に着手する予定です。東北地域では特に可能性が高いとされる地点が3カ所あり、ここでの開発が進めば、大規模な発電所建設も視野に入ります。開発費用は高額ですが、国と協議しつつ進めています。

**北海道・丸谷智保氏** 長期利用を考えた場合、地熱、水力と洋上風力ではどちらが経済的でしょうか。

**和田氏** 非常に難しい質問です。洋上風力は大容量の発電が可能で、効率的に収益を上げやすい一方、昨今の労務費や資材の高騰で採算は厳しくなっています。地熱、水力は安定した発電が可能ですが、新規開発のコスト比率は高くなります。どちらが優れているというより、それぞれ課題を乗り越えながら並行して取り組む必要があります。

## 各同友会感想発表

### 山形経済同友会 代表幹事

前田直之氏

先ほど映像で紹介された寒風山を見て、昭和58年5月に修学旅行で訪れたことを思い出しました。これまで秋田の先進事例を学んできましたが、本日の議論を通じて、山形が今後取り組むべき課題について勉強することができました。

### 同 副代表幹事

加藤聰氏

2000年代から風力発電に取り組んでおり、投資金額は150億円ぐらいになりました。地域の企業でも可能だということを示してきました。今年は日本の風力発電事業にとって大きな曲がり角だと思っています。秋田市新屋浜で起きた風車事故と三菱商事の洋上風力事業からの撤退という二つは私にとって大きな出来事でした。しかし、今日の会議で皆さまから勇気をいただきました。脱炭素に向かって日本がハンドルを切っていることは、正しいと思わせる内容の話をたくさん聞きました。地域の理解と協力があれば、陸上、洋上風力発電は前進できると信じています。



前田代表幹事(左)と加藤副代表幹事

### 新潟経済同友会 代表幹事

吉田至夫氏

昨年から今年にかけてお米が値上がりして大きな問題になっていますが、原因は猛暑で不作になったということです。火力発電に頼らない新しいエネルギーの確保は重要な課題です。新潟経済同友会は12の常設委員会を設けて諸問題を取り組んでおり、エネルギー委員会では持続可能な社会に即したエネルギー供給システムや国際的なエネルギー動向を研究しています。昨年は柏崎刈羽原子力発電所を視察したほか、知事に再稼働に向けた提言をしました。先週は県議会に対して「しっかりした判断を下すように」と申し入れたところです。こうしたことから、国の説明責任の明確化、県民が恩恵を受けられるような仕組みづくりに向けて活動を進めていきたいと思います。東北、北海道の皆さんともさらに連携を深めていきたいと思っています。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。



### 北海道経済同友会 代表幹事

丸谷智保氏

北海道はたくさんの電力を生み出す可能性を持っています。その電力を「どう送るか」という送電の議論がある一方、「域内でどう使うか」「使う場をどう創るか」という視点も重要だと感じました。インフラを維持していくための人材づくりも重要で、あす見学する「風と海の学校」を楽しみにしています。また、地熱や水力は長期にわたって利用できるメリットがあります。外資系の大規模投資だけでなく、さまざまなエネルギーを組み合わせ、地域として長く使い続けていく仕組みを作っていくことが大切だと考えています。北海道には、半導体の「ラピダス」やデータセンター構想なども数多くあります。こうした産業をどれだけ域内で支え、エネルギーを地域で循環させていくか。電力の供給と併せて、新たな投資や事業を呼び込んでいくことが、これから のテーマだと感じました。



### 福島経済同友会 副代表幹事

矢吹光一氏

東日本大震災と原子力発電所の事故が福島県には影を落としていますが、再生可能エネルギーの発電量は全国2位で、太陽光発電は全国1位です。しかし、化石燃料が8割を占める現実をとらえて、次のエネルギーがどうあるべきかを考えなければなりません。福島経済同友会は10月から半年間、東北電力などから講師を迎えて朝食勉強会を開くことになっています。震災後、福島県の生産年齢人口が30万人減少。人手不足は深刻になっており、これを解決する方策としての「DX」とそれを支える「AI」の導入は避けては通れません。先の見えない不透明な時代を進むためのキーワードは「変革と挑戦」であろうと思います。これまでの働き方や仕組みを大胆に変えて、子供たちに未来を作っていくなければなりません。東北、北海道の連携を起点に新たな一歩を踏み出していくたいと思います。



### 仙台経済同友会 代表幹事

菅原裕典氏

本日は、この短い時間に、これだけのボリュームの話を聞くことができ、大変「贅沢」な会議でした。基調講演の資料はこの後、ゆっくり見させていただきます。コーディネーターからは、ブロック会議に参加した8道県のうち、北海道、青森、秋田、山形、新潟の5道県に洋上風力発電の促進区域があることを学びました。海域面積で日本は世界6位。日本には、そしてこの地域には、素晴らしい財産があり、それをうまく活用していくことが大事なのだと思います。パネリストの皆さまからはそれぞれ、貴重な話をうかがいました。東北、北海道が一丸となってこの地域を魅力ある地域にしていきたいと思っています。本日は仙台から40人で訪れました。この後の懇親会も楽しみにしております。



### 岩手経済同友会 副代表幹事

久慈竜也氏

能代市の風力発電施設を社内研修として視察したことがあります。風車の柱に、子供たちが描いた絵を貼っていたのが印象的で、「自分たちの希望は風力発電にある」ということを学校や地域を挙げて応援する姿を感じました。一方、その風力発電で作られた電気は直流のため、それを蓄電し、整流して交流で販売しなければなりません。蓄電装置などの設備に投じる費用は大きく、金融機関の支援を受けながら10年、20年という長いスパンで考えなければならない事業です。今日は、私たちが今後生きていくために必要な電気エネルギーについて、風力から地熱まで多岐にわたる発電の話をいただきました。アイデアや知識、経験の豊富な皆さまと一緒に勉強することができたことに感謝しています。



### 青森経済同友会 代表幹事

佐藤健一氏

青森県沖の日本海は、南側が洋上風力の「促進区域」に入り、北側も予定されております。また、青森港の整備工事の着工式典が1週間ほど前に終わったばかりで、いよいよ本格的に動き出すということで私も大いに期待しています。三菱商事の撤退理由に関しては、新聞などで「建設コストの急騰」などが指摘されていたものの、腑に落ちないことがありました。その答えを先ほど、パネリストの由井原さんからお話しいただきました。私たちは「地球の未来」を考えて、再生可能エネルギーは「高くて電気である」ことに正面から向かい合い、高くて普及させなければならないことを強く感じました。青森県もこれから頑張ります。



### 秋田経済同友会

佐川博之代表幹事

那須課長の講演から、高市首相が赤沢経済産業大臣にGX政策をしっかりと推進するようにと指示したことや、三菱商事撤退後の再公募に関する力強い発言があったことに非常に安堵しています。パネルディスカッションでは、再エネを生産する側、使う側、そして立地する自治体の地域おこしへの活用の観点からも有意義な話を聞かせてもらいました。また、コーディネーターの浅野さんが冒頭述べた「再エネは単なる電力ではない。経済基盤である」との言葉は胸に刺さりました。北海道、東北は限りない可能性を秘めた地域です。今日のディスカッションで指摘されたことをうまく地域経済に循環させていくため、この経済圏が中心になってリードしていくべきなのだろうと改めて感じました。

## 次回開催地 代表挨拶



山形経済同友会  
代表幹事  
**武田 良和 氏**

第49回東北・北海道ブロック会議の実行委員長を務める武田です。そしてアンバサダーの面々です。今、映像で山形の表情をご覧いただきましたが、来年も、実り豊かな秋に開催します。開催日は10月15日、16日です。

次年度のブロック会議は、参加される皆さんと共に「地域の課題を、価値創造の源泉へと転換する道を探る場」としたいと考えております。メインテーマは「課題を価値に、地域を力に、未来を共に」とし、地方が直面する課題は同時に大きなチャンスでもあることを、共感、共有していただきたいと考えています。

現在、山形では20代、30代の若者たちが、他県の若者も巻き込みながら地域の強みを生かし、連携して

新しい価値を生み出す挑戦を始めています。私たち大人、経済人も非常に大きな刺激を受けています。課題を価値に変える、その発想の転換こそが、地方の未来を切り開きます。また、若者や新しい人々と知恵がつながり、新しい風が生まれることで、地域は再び力を取り戻すのだと学んでいます。次回のブロック会議は、ここにいらっしゃる皆さん、経済人、そして地域を愛する皆さんと共に、新しい視点で未来を作るきっかけとなるよう、しっかりと準備を整えていきます。

エクスカーションでは、山形の秋を満喫していただきたいと思います。豊かな水や食材だけでなく、フランス発祥の国際的なレストランガイドブックにも掲載されるシェフの存在感が増しております。料理人の哲学を、堪能いただきたいと考えています。旅行メディア「ナショナルジオグラフィック」で昨日、山形が2026年に行くべき世界の旅行先25選に選ばれました。ぜひ皆さんにもご期待いただきたいと思います。

皆さんと共に、新しい方が主催する産業振興の出発点となるよう、山形経済同友会会員一同、準備をしてまいります。心からお待ちしております。

## 閉会挨拶



秋田経済同友会  
**平野 久貴 代表幹事**

まずは山形のナショナルジオグラフィック選定、おめでとうございます。来年が楽しみです。先ほど、男鹿市長の話の中で紹介された豊川油田は、私の実家があるところです。「コールタールの里」からまいりました平野でございます。本日は第48回経済同友会東北・北海道ブロック会議にご参加いただき、誠にありがとうございました。

公務ご多忙の中、参加いただいた秋田県副知事の神部秀行様、基調講演していただいた資源エネルギー庁省エネ新エネ部政策課長の那須良様、パネリストの由井原篤様、和田浩文様、齋藤欣吾様、菅原広二様、コーディネーターの浅野達様はじめ、ブロック会議にご支援ご協力いただいた皆さん、各県事務局長各位に厚く御礼を申し上げます。

本ブロック会議では、再生エネルギーと地域創生に関する議論をしていただきました。今後のエネルギー政策に必要なものは、創造、破壊、成長の段階を連鎖させ

る力ではないかと思っています。最初の段階は、実証と制度設計に耐え得るものであること。二つ目は、知識が制度を破壊し、新たな成長を生むこと。三つ目は、破壊の痛みを吸収する制度設計であること。そして四つ目、ここが重要だと思いますが、「国家は投資家であり、保険者として創造的に破壊を支える」ことです。制度は、変化を抑えるためにあるのではなく、「変化を安全に進めるための社会のバッファ」です。そして、地域が成長の主役になっていく必要があります。これらが今後の日本のエネルギー政策に必要なものと考えています。

経済同友会は、難しいことを易しく、深いことを面白く、国民に対して提言を続ける責務があると思っております。限界だと思った瞬間こそが、構造を見直す機会なのであります。今の世界は、先人たちが思い望んだ未来になっているのでしょうか。その答えは、経済同友会が行動で示すしかありません。わが東北・北海道の社会や産業の活性化、国民生活の質の向上のために、ますますの発展が期待されています。

本日の東北・北海道ブロック会議が、日本に新たな社会システムの変革を巻き起こす場となり、皆さんと行動を共にできる機会となることを願っております。本日ご参加いただきました皆さまのご健勝とますますのご発展を祈念して、閉会の言葉とさせていただきます。本日はありがとうございました。

## 交歓交流会

第2部の交歓交流会は、秋田ケーブルテレビが、県内の名所やお祭り、民謡などを集めて制作したオリジナル映像を上映して開会しました。ステージでは、国の重要無形民俗文化財でユネスコの無形文化遺産になっている「西馬音内盆踊り」を、愛好会のメンバー20人が披露しました。出席した179人のテーブルには、比内地鶏や秋田牛など地元食材を使ったコース料理が次々に運ばれ、佐藤養助商店のスタッフが特別に調理した稲庭うどんも提供されました。県内蔵元の大吟醸酒・吟醸酒の4合瓶を計60本並べた「地酒コーナー」も人気になりました。

### 歓迎挨拶

秋田市長  
沼谷 純氏



東北、北海道の経済同友会の皆さん、ようこそ秋田市においでくださいました。心から感謝を申し上げます。経済産業省からは那須様もお越しいただき、重ねて感謝申し上げます。今、羽後町に700年伝わるとされる西馬音内の盆踊りをご覧いただきました。優美で難易度の高い踊りです。秋田県には国指定重要無形民俗文化財が17件あり、これは日本最多です。県人として誇るべき、先人の皆様が守ってきた文化です。この文化やお祭りは、豊かな農業や豊穣を祈願してきた歴史もあります。皆さまご存じの通り、東北各地も農業だけでは経済的に維持が難しい状況となってきています。地域コミュニティーの活性化や経済発展について悩ましい状況に直面していますが、秋田県では少し明るい兆しが見えており、自然エネルギー、再生可能エネルギーの状況を通じて感じています。本日お越しいただいている皆さまの北海道から新潟

までのエリアは日本における洋上風力の最適地です。各地が連携、分担しながら歩を進めていくことが重要です。各地経済同友会の会員の皆さまのますますの発展、各社の発展を祈念し、歓迎のご挨拶とします。

### 乾杯

秋田経済同友会  
新谷 明弘 副代表幹事



本日は長時間にわたり大変お疲れさまでした。第48回東北・北海道ブロック会議を多くの会員の皆さまの参加で盛り上げていただき、本当にありがとうございます。

那須様の基調講演とパネルディスカッションを通じて、本日のテーマ「再生可能エネルギーと地域創生」について多くの示唆をいただきました。あらためてご登壇いただきました皆さんに深く感謝申し上げます。これからは、秋田の旬の食材と地酒を楽しんでください。東北・北海道ブロック会議の各経済同友会のますますの発展と、本日ご参加の皆さまのご健康とご活躍を祈念し、乾杯。





## 中締め

第48回東北・北海道ブロック会議実行委員長  
**石井 広樹** 秋田経済同友会常任幹事

今回のブロック会議を準備する中で心掛けてきたことは、出会いを大切にすることでした。実行委員からコーディネーターやパネリストを推薦してもらい、登壇者の皆さんと出会うことができました。そしてこの日を迎える、こうして東北、北海道、新潟の皆さんとお会いすることができました。秋田にはたくさんの課題はありますが、こうした出会いの中から解決に向かうヒントが見つかるのではないかと思います。引き続き、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。互いにエールを送る形、「頑張ろう」三唱で締めたいと思います。皆さん、ともに頑張ろう、頑張ろう、頑張ろう。ありがとうございました。

## 中締め

秋田経済同友会  
**松田 悅子** 常任幹事

本日は北海道、東北、新潟から多くの方に秋田にお越しいただき、ありがとうございます。実行委員会では「皆さんに秋田を好きになってほしい」「各地に戻っても秋田を思い出してほしい」という思いで準備してきました。秋田にはクマだけでなく無限の可能性が眠っています。皆さんにとって今日の秋田での経験が、今後の地域活性化のスタートとなることを願っております。



## エクスカーション

エクスカーションには36人が参加しました（新潟8、仙台7、北海道6、青森4、福島3、岩手1、山形1、引率6）。ポートタワー・セリオンでは秋田市新エネルギー産業推進室の職員が案内。男鹿市の洋上風力訓練センター「風と海の学校あきた」では、運営する日本郵船の横山勉執行役員から洋上風力発電事業の人材育成について話を聞いた後、シミュレーターを使った操船訓練を体験しました。

センターでは前日の会議でパネリストを務めた菅原広二市長が出迎え。「グルメストア・フクシマ」の弁当を食べた後、帰路に就き、途中、寒風山からの眺めを楽しみました。



### 〈エクスカーション行程〉

- 8:50 集合 (ANA クラウンプラザホテル秋田 1階ロビー)
- 9:00 ホテル出発
- 9:30 秋田港（ポートタワーセリオン）視察
- 11:00 風と海の学校あきた（男鹿海洋高校）視察、校内で昼食
- 12:50 道の駅おがオガーレ
- 13:30 寒風山展望台
- 14:50 秋田駅
- 15:40 秋田空港



## 風と海の学校あきた



## 寒風山展望台



第48回 経済同友会  
東北・北海道ブロック会議報告書

発行日 2026年1月10日

発行者 一般社団法人秋田経済同友会

〒010-0923

秋田市旭北錦町1-47

秋田県商工会館6F

電話 018-863-1349

印 刷 秋田活版印刷株式会社

